

社保審－介護給付費分科会	
第 215 回 (R5.3.16)	資料2-5

介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会	
第 26 回 (R5.2.27)	資料2-5

(5) 介護現場でのテクノロジー活用に関する 調査研究事業 (結果概要)(案)

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

1. 調査の目的

本事業では、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告における課題として指摘された「テクノロジーを活用した場合の人員基準の緩和等の影響や施行後の状況の把握・検証」を行うため、これまでの調査研究事業等において把握してきた効果等も踏まえ、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について把握するとともに、令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証を実施し、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行うことを目的として実施した。

2. 調査方法

- アンケート調査では、22種類の全介護保険サービス(除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売、介護予防サービス)施設・事業所のうち、計16,111ヶ所を調査対象とした。
- アンケート調査の調査票については、テクノロジーの導入・活用状況等の調査の観点から、介護現場で活用が想定される介護ロボット等のテクノロジーの種類をもとに、①「訪問系」②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」の3種類で構成した。(各調査票別の対象サービス一覧はP2)
- アンケート調査対象については、厚生労働省介護保険総合データベースから抽出を行った。
- また、③「入所・泊まり・居住系」については、令和3年度介護報酬改定(テクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等)施行後の実態状況調査も行うこととしており、テクノロジーを活用し、加算・人員基準の緩和等を算定している施設・事業所の回答数を一定数確保するため、1段階目の無作為抽出に加え、2段階目では、1段階で無作為抽出により選定した対象を除き、介護保険総合データベースより把握可能な、夜勤職員配置加算、日常生活継続支援加算または入居継続支援加算の要件の緩和を届出している施設・事業所を全数抽出した。
- 上記、アンケート調査の結果を踏まえ、テクノロジーを活用している介護施設・事業所に対するヒアリング調査を行った。

調査票名	発出数	回収数	回収率
①訪問系	3,775	1,346	35.7%
②通所系	2,600	922	35.6%
③入所・泊まり・居住系	9,736※	2,958	30.4%
合計	16,111※	5,226	32.4%

※ 2段階目抽出702ヶ所を含む。

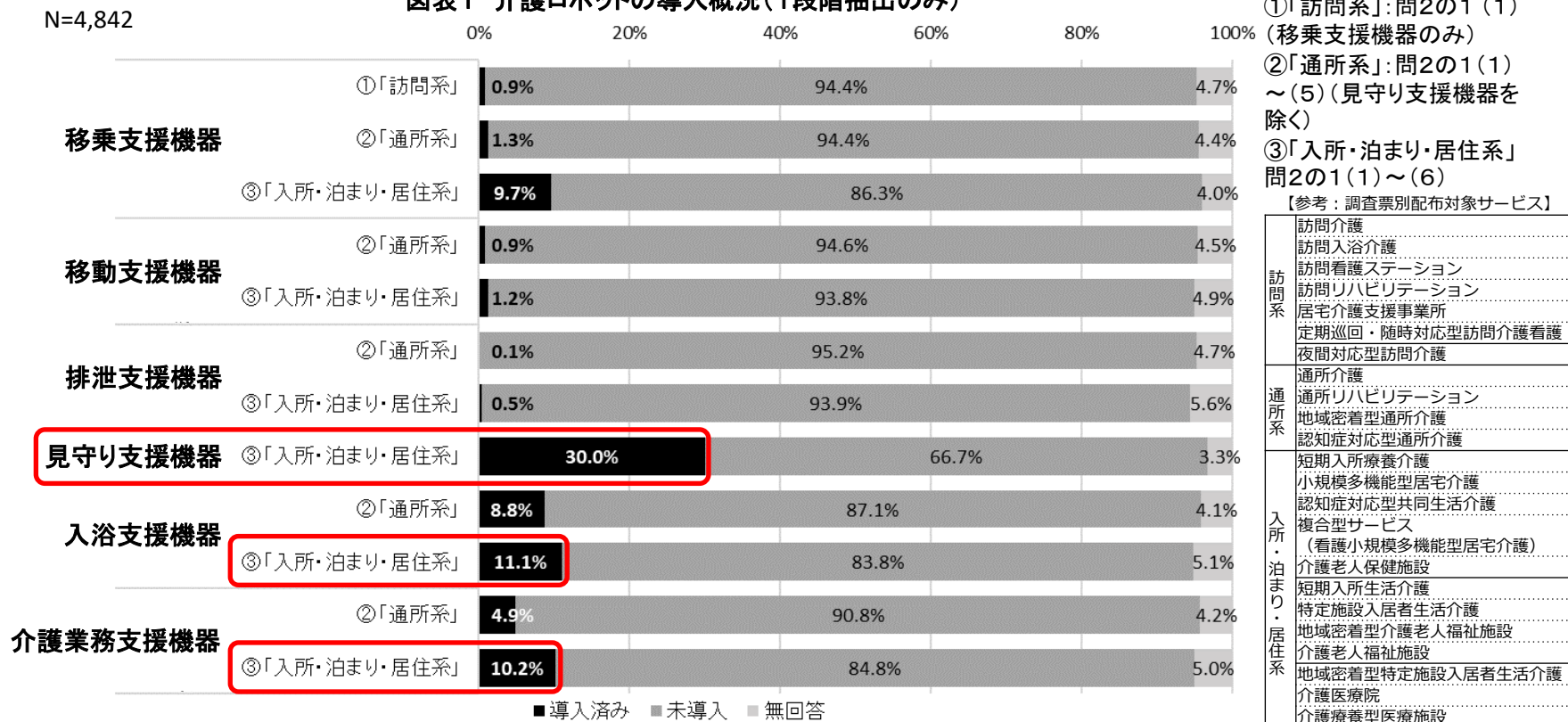
(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

3. 調査結果概要

①介護ロボットの導入概況

- 全国の介護施設・事業所における介護ロボットの導入概況の把握を行った。その結果、「見守り支援機器」の③「入所・泊まり・居住系」における「導入済み」の回答割合は30.0%であった。
- その他、10%以上導入されている介護ロボットとしては、③「入所・泊まり・居住系」の「入浴支援機器」(11.1%)、「介護業務支援機器」(10.2%)が挙げられた。

図表1 介護ロボットの導入概況(1段階抽出のみ)



- ・ 介護現場で活用が想定される介護ロボット等のテクノロジーの種類をもとに、①「訪問系」、②「通所系」、③「入所・泊まり・居住系」それぞれで把握する介護ロボットの種類を限定している。
- ・ 調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した令和3年度介護報酬改定(テクノロジー)の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

② 目的別ICT機器・ソフトウェア等の利用状況

- 入力端末(記録業務)におけるICT機器の利用状況については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」ともに「据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)」が7～8割と最も多かった。
- 連絡・通話手段については、③「入所・泊まり・居住系」では「PHS」が53.9%と最も多かったが、①「訪問系」および②「通所系」では「携帯電話」がそれぞれ59.4%、59.7%と最も多かった。
- 会議・カンファレンス等の開催・参加におけるICT機器の活用について、いずれの調査票種類においても約6～7割がICT機器を利用し、開催・参加していた。

図表2 入力端末(記録業務)(1段階抽出のみ、複数回答可)

	件数	据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)	モバイル端末(スマートフォン、タブレットPC等)	スマートフォン	ICT機器を利用してない	無回答
①「訪問系」	1346	1026 76.2%	626 46.5%	448 33.3%	80 5.9%	64 4.8%
②「通所系」	922	663 71.9%	405 43.9%	90 9.8%	126 13.7%	41 4.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2675	1934 72.3%	1415 52.9%	311 11.6%	363 13.6%	78 2.9%

- ①「訪問系」:問3の1(1)
 ②「通所系」:問3の1(1)
 ③「入所・泊まり・居住系」:問3の1(1)

図表3 連絡・通話手段(1段階抽出のみ、複数回答可)

	件数	携帯電話	スマートフォン	PHS	インカム	ウェアラブル機器(内線電話用ソフト等を含む)	無回答
①「訪問系」	1346	800 59.4%	783 58.2%	137 10.2%		40 3.0%	72 5.3%
②「通所系」	922	550 59.7%	303 32.9%	127 13.8%	42 4.6%	127 13.8%	50 5.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2675	1076 40.2%	630 23.6%	1442 53.9%	218 8.1%	326 12.2%	106 4.0%

図表4 会議・カンファレンス等の開催・参加(1段階抽出のみ、複数回答可)

	件数	据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)	モバイル端末(スマートフォン、タブレットPC等)	スマートフォン	ICT機器を利用してない	無回答
①「訪問系」	1346	706 52.5%	468 34.8%	240 17.8%	384 28.5%	72 5.3%
②「通所系」	922	379 41.1%	247 26.8%	76 8.2%	370 40.1%	43 4.7%
③「入所・泊まり・居住系」	2675	1067 39.9%	917 34.3%	157 5.9%	1100 41.1%	92 3.4%

- ①「訪問系」:問3の1(4)
 ②「通所系」:問3の1(4)
 ③「入所・泊まり・居住系」:問3の1(4)

- ①「訪問系」:問3の1(5)
 ②「通所系」:問3の1(5)
 ③「入所・泊まり・居住系」:問3の1(5)

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

③ 見守り支援機器の活用状況1

- 見守り支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、「ほぼ毎日」が最も多く、91.1%だった。
- 見守り支援機器の導入前後に行った配慮や工夫については、「職員会議等を通じた職員への周知と合意形成」が50.8%と最も多く、次いで「課題分析と導入目的の明確化」が42.5%、「職員を対象とした講習会やトレーニングの実施」が42.4%の順であった。

図表5 【見守り支援機器】現在の使用頻度

③「入所・泊まり・居住系」問2の5(1)①、問2の5(2)①

	件数	ほぼ毎日	2～3日に1回	4～5日に1回	週に1回程度かそれ未満	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1220	1111 91.1%	5 0.4%	3 0.2%	46 3.8%	55 4.5%

図表6 【見守り支援機器】導入前後に行った配慮や工夫(複数回答可)

③「入所・泊まり・居住系」問2の5(1)①、問2の5(2)①

	件数	課題分析と導入目的の明確化	職員会議等を通じた職員への周知と合意形成	職員を対象とした講習会やトレーニングの実施	物理的・環境的配慮	機器導入による業務環境への見直し	データの蓄積・分析	ケアプランへの位置づけ	機器導入・定着の効果検証	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1220	519 42.5%	620 50.8%	517 42.4%	433 35.5%	416 34.1%	230 18.9%	312 25.6%	302 24.8%	92 7.5%

- ・ ③「入所・泊まり・居住系」において「見守り支援機器」の導入状況として「導入済み」と回答した施設・事業所のみを対象に集計。
- ・ 件数は、1種目、2種目それぞれについて回答があったものであり、回答施設・事業所数ではない。

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

③ 見守り支援機器の活用状況2

- 見守り支援機器の現在導入済み台数に応じた導入費用については、10～20万円未満が18.9%、5～10万円未満が11.3%、20～30万円未満が11.1%の順であった。
- 見守り支援機器の利用者数(令和4年9月1日現在)別導入費用の平均については、1～15人未満の施設・事業所では316.1万円であったが、61～100人の施設・事業所では719.6万円であった。

図表7 【見守り支援機器】本機器に関する導入費用÷現在導入済み台数

	件数	0円超え～5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	無回答
割合<1種目・2種目合計>		95 9.5%	112 11.3%	188 18.9%	110 11.1%	76 7.6%	32 3.2%	55 5.5%	327 32.9%

③「入所・泊まり・居住系」
問2の5(1)⑥、問2の5(2)⑥÷問2の5(1)⑤、問2の問(2)⑤

図表8 【見守り支援機器】利用者数(令和4年9月1日現在)別本機器に関する導入費用

	全体	1～15人	16～30人	31～45人	46～60人	61～75人	76～90人	91人以上	無回答
件数	1008	117	303	202	279	65	7	3	32
平均(万円)	525.1	316.1	546.8	318.4	719.6	640.6	692.9	90.0	456.7

③「入所・泊まり・居住系」
問1の1(2)、問2の5(1)⑥、問2の5(2)⑥

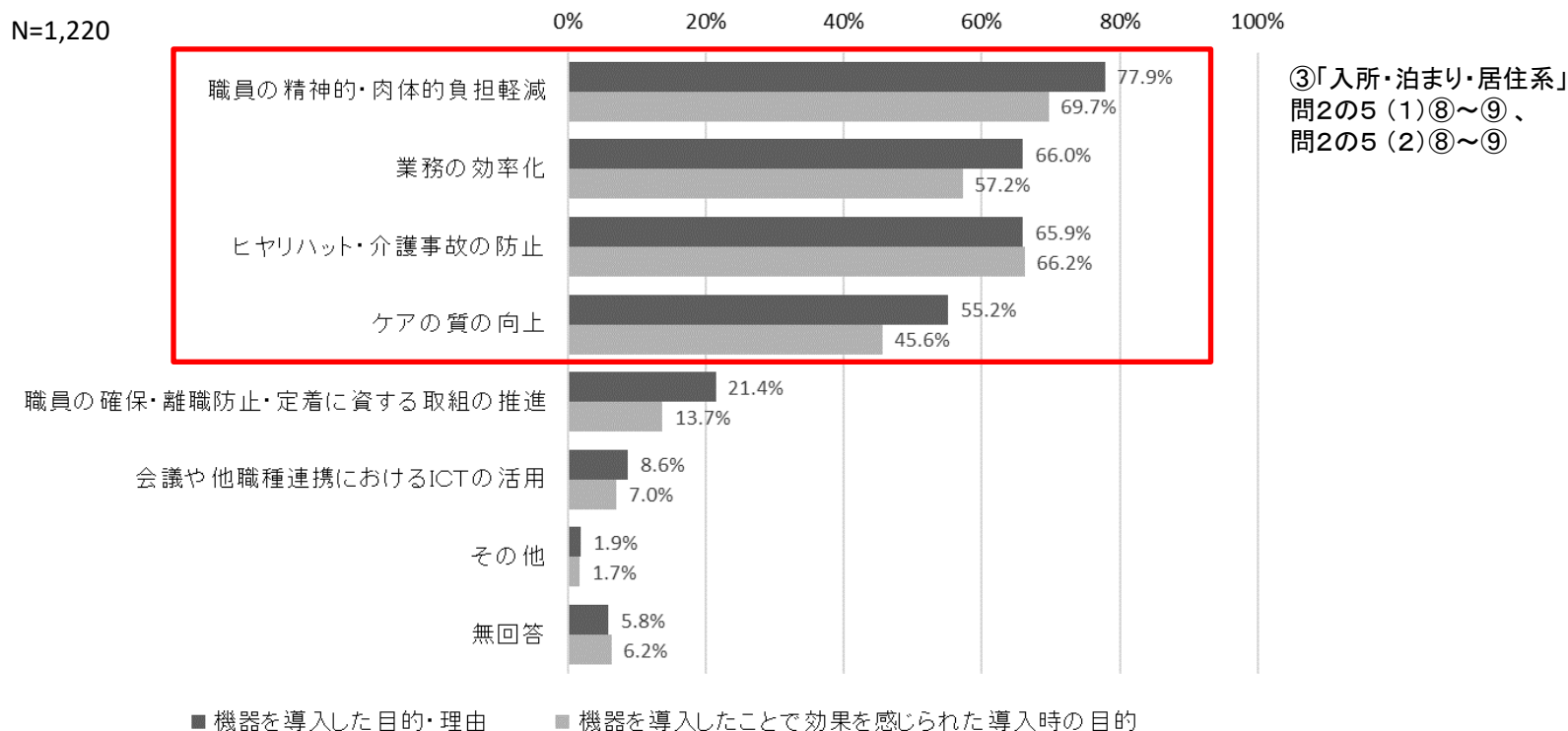
・③「入所・泊まり・居住系」において「見守り支援機器」の導入状況として「導入済み」と回答した施設・事業所のみを対象に集計。

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

③ 見守り支援機器の活用状況3

- 見守り支援機器を導入した目的・理由は、「職員の精神的・肉体的負担軽減」「業務の効率化」「ヒヤリハット・介護事故の防止」「ケアの質の向上」が上位に挙げられた。
- 見守り支援機器導入時に感じられた効果は、「職員の精神的・肉体的負担軽減」「業務の効率化」「ヒヤリハット・介護事故の防止」「ケアの質の向上」が上位に挙げられ、機器を導入した目的・理由と一致していた。

図表9 【見守り支援機器】機器を導入した目的・理由と機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)



- ・ ③「入所・泊まり・居住系」において「見守り支援機器」の導入状況として「導入済み」と回答した施設・事業所のみを対象に集計。
- ・ 件数は、1種目、2種目それぞれについて回答があったものであり、回答施設・事業所数ではない。

④ 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み

- 図表10 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無

図表11 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無

図表12 委員会を設置している場合の設置形態

①「訪問系」:問5の1(2)
②「通所系」:問5の1(2)
③「入所・泊まり・居住系」
問5の1(2)

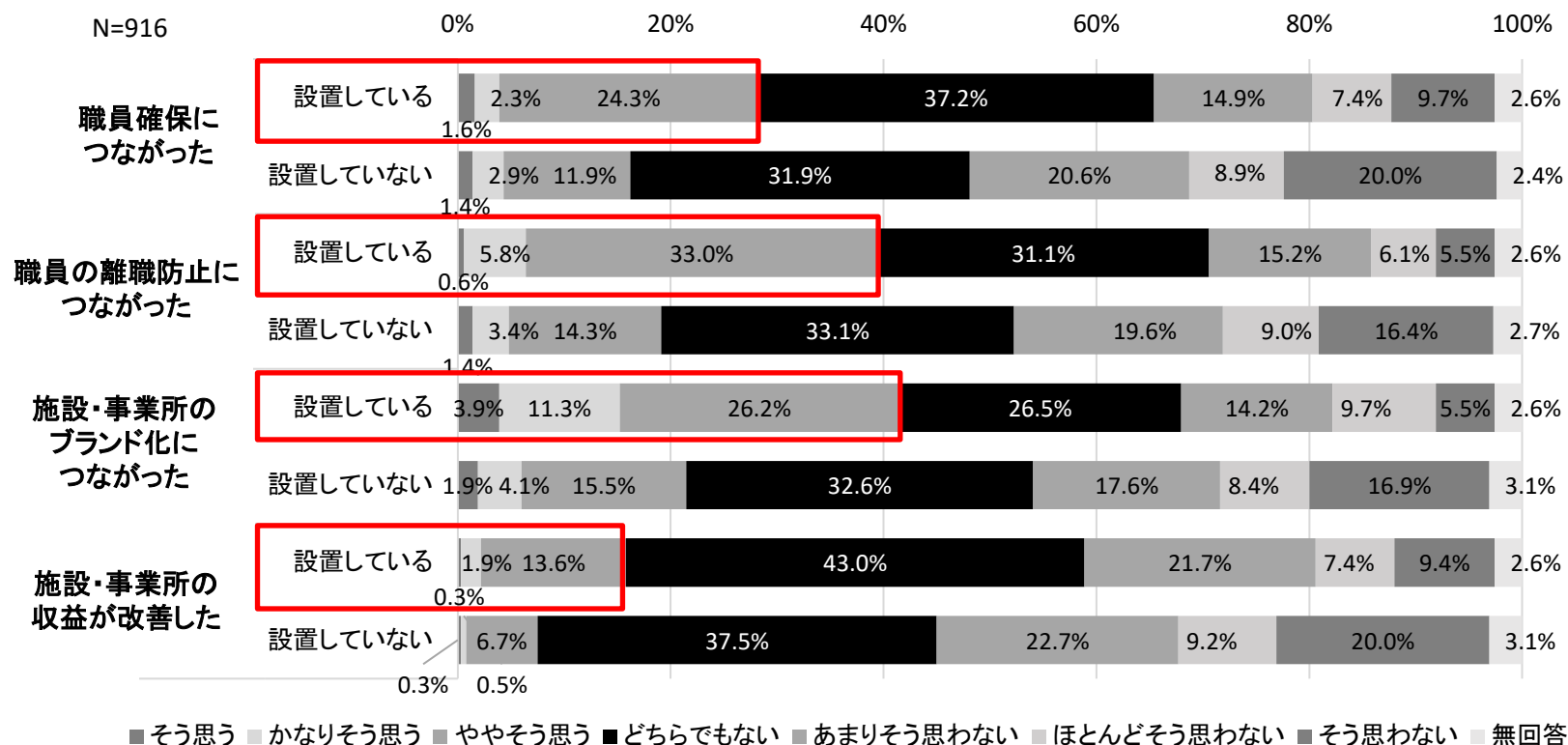
—

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑤ 委員会の設置有無別の機器を導入したことによる変化1：施設・事業所全体

- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の施設・事業所全体の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高かった。

図表13 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別 ③「入所・泊まり・居住系」問2の1
機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化 (8)①～④



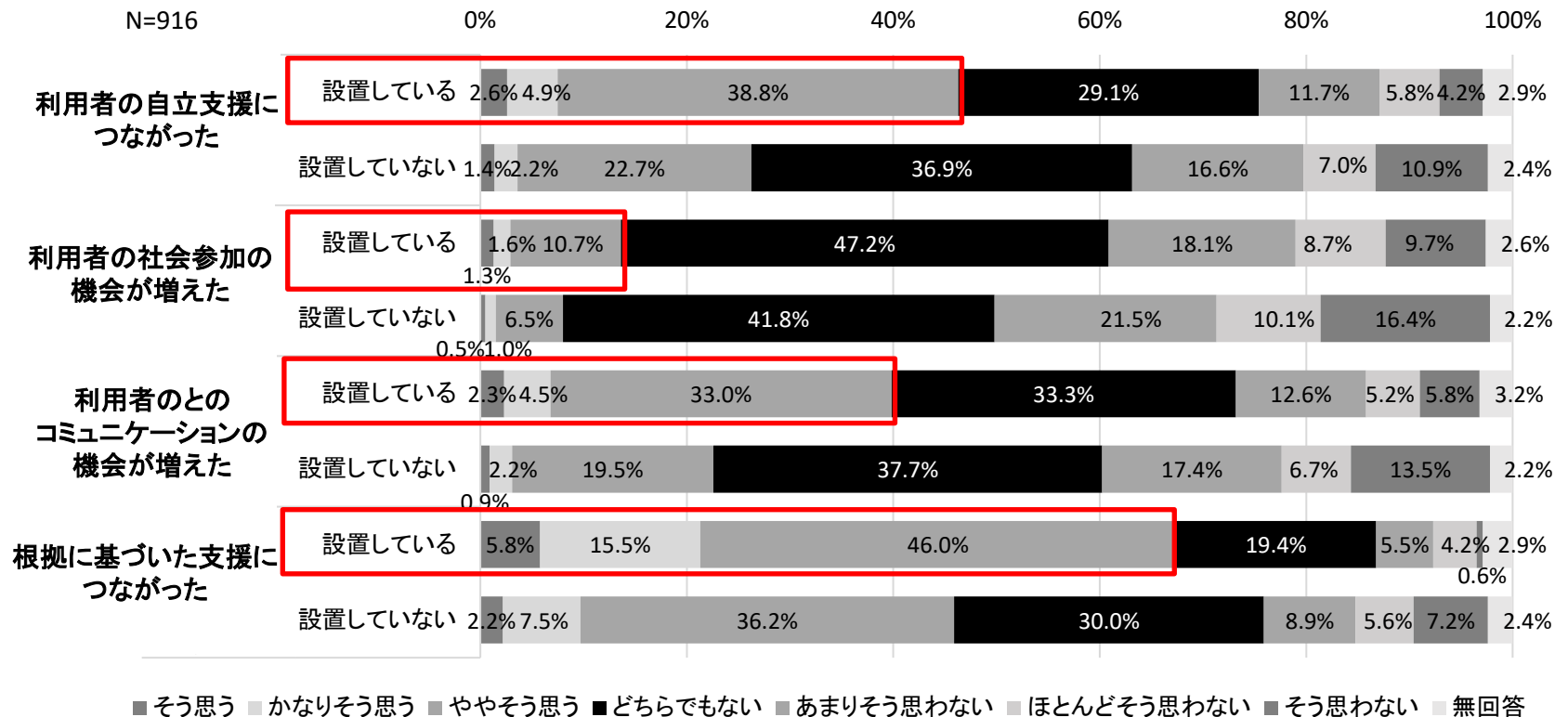
・ ③「入所・泊まり・居住系」において、いずれかの介護ロボットについて「導入済み」と回答、かつ「介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別」に回答があった施設・事業所のみを対象に集計

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑤ 委員会の設置有無別の機器を導入したことによる変化2: 利用者の行動等の変化

- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の利用者の行動等の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高かった。

図表14 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別機器を導入したことによる利用者の行動等の変化
③「入所・泊まり・居住系」問2の1
(9)①～④



・③「入所・泊まり・居住系」において、いずれかの介護ロボットについて「導入済み」と回答、かつ「介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別」に回答があった施設・事業所のみを対象に集計

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑥ 介護ロボット・ICT機器等の活用にあたっての教育・研修の状況

- 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況については、「参加した」と回答した割合は、③「入所・泊まり・居住系」で最も高く19.9%、次いで①「訪問系」が18.2%、②「通所系」が12.1%であった。直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「施設長・管理者等の管理職」が約7～9割と最も多く、次いで「介護職員（パート等含む）」が約4～7割であった。
- 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況については、「実施した」と回答した割合は、①「訪問系」で最も高く28.5%、次いで③「入所・泊まり・居住系」が25.1%、②「通所系」が17.6%であった。直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の対象者・参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「介護職員（パート等含む）」が約8～10割と最も多くかった。

図表15 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する
外部の教育・研修の実施状況

	件数	参加した	参加していない	無回答
①「訪問系」	347	63 18.2%	283 81.6%	1 0.3%
②「通所系」	165	20 12.1%	144 87.3%	1 0.6%
③「入所・泊まり・居住系」	1153	230 19.9%	907 78.7%	16 1.4%

①「訪問系」:
問4の1(1)
②「通所系」:
問4の1(1)
③「入所・泊まり・居住系」:
問4の1(1)

図表16 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する
外部の教育・研修の参加者(複数回答可)

	件数	介護職員 (パート等含む)	医療職 職員	施設長・ 管理者等	事務を担 当する職 員(パート 等含む)	その他	無回答
①「訪問系」	63	24 38.1%	4 6.3%	46 73.0%	17 27.0%	7 11.1%	
②「通所系」	20	11 55.0%	8 40.0%	17 85.0%	8 40.0%	1 5.0%	
③「入所・泊まり・居住系」	230	160 69.6%	94 40.9%	176 76.5%	90 39.1%	15 6.5%	3 1.3%

①「訪問系」:
問4の1(3)
②「通所系」:
問4の1(3)
③「入所・泊まり・居住系」:
問4の1(3)

図表17 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する
職員向け教育・研修の実施状況

	件数	実施した	実施していない	無回答
①「訪問系」	347	99 28.5%	245 70.6%	3 0.9%
②「通所系」	165	29 17.6%	135 81.8%	1 0.6%
③「入所・泊まり・居住系」	1153	289 25.1%	851 73.8%	13 1.1%

①「訪問系」:
問4の2(1)
②「通所系」:
問4の2(1)
③「入所・泊まり・居住系」:
問4の2(1)

図表18 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する
職員向け教育・研修の対象者・参加者(複数回答可)

	件数	介護職員 (パート等含む)	医療職 職員	施設長・ 管理者等	事務を担 当する職 員(パート 等含む)	その他	無回答
①「訪問系」	99	82 82.8%	63 63.6%	82 82.8%	64 64.6%	8 8.1%	
②「通所系」	29	26 89.7%	18 62.1%	17 58.6%	9 31.0%	2 6.9%	
③「入所・泊まり・居住系」	289	282 97.6%	195 67.5%	187 64.7%	119 41.2%	10 3.5%	1 0.3%

①「訪問系」:
問4の2(3)
②「通所系」:
問4の2(3)
③「入所・泊まり・居住系」:
問4の2(3)

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑦ 介護ロボットが導入されていない場合の理由

- 介護ロボットの導入概況調査において、全ての介護ロボットの分野で「未導入」と回答した施設・事業所について、介護ロボットを導入していない理由は、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」では「導入費用が高額」が約4～6割と最も多かった。次いで、①「訪問系」・②「通所系」では「導入する必要がある課題や必要性を感じていない」が多かったが、③「入所・泊まり・居住系」では「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」が多く挙げられた。
- 一方、いずれのICT機器も導入していない場合のICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由について、いずれの調査票種類でも「ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい」と回答した割合が5～7割と最も高く、次いで回答が多かったのは「ICT機器・ソフトウェアを職員が使いこなせるか不安がある」で4～5割であった。

図表19 介護ロボットをいずれも導入していない理由(複数回答可)

	件数	導入費用が高額	現場の実態がふまえた介護ロボットの導入が難しい	不利用者が多い・職員の安全面に不安がある	セキュリティ面で不安がある	効果やどのような機器があるか分からない	設置場所や管理・点検・保守などの負担が大きい	使用の方の周知や教育・研修が必要	抗感入・活用することによる抵抗感がある	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	その他	無回答
①「訪問系」	1332	533 40.0%	473 35.5%	170 12.8%	79 5.9%	330 24.8%	329 24.7%	247 18.5%	81 6.1%	280 21.0%	484 36.3%	164 12.3%	114 8.6%
②「通所系」	800	444 55.5%	226 28.3%	124 15.5%	50 6.3%	198 24.8%	258 32.3%	183 22.9%	63 7.9%	222 27.8%	337 42.1%	31 3.9%	64 8.0%
③「入所・泊まり・居住系」	1610	1040 64.6%	359 22.3%	302 18.8%	117 7.3%	391 24.3%	523 32.5%	514 31.9%	127 7.9%	604 37.3%	250 15.5%	99 6.1%	228 14.2%

①「訪問系」: 問2の1(5)
②「通所系」: 問2の1(9)
③「入所・泊まり・居住系」:
問2の1(10)

図表20 ICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由(複数回答可)

	件数	どのICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要で費用の負担が大きい	その他	無回答
①「訪問系」	7	5 71.4%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%
②「通所系」	31	17 54.8%	16 51.6%	5 16.1%	4 12.9%	2 6.5%	2 6.5%	12 38.7%	8 25.8%	1 3.2%	3 9.7%	3 9.7%	1 3.2%
③「入所・泊まり・居住系」	95	55 57.9%	10 10.5%	20 21.1%	9 9.5%	9 9.5%	12 12.6%	49 51.6%	21 22.1%	12 12.6%	6 6.3%	7 7.4%	6 6.3%

①「訪問系」: 問3の1(7)
②「通所系」: 問3の1(7)
③「入所・泊まり・居住系」:
問3の1(7)

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑧ テクノロジー活用関連加算算定や基準緩和の状況1

- 令和3年度介護報酬改定において介護ロボット等のテクノロジー活用が要件となっている夜勤職員配置加算の算定状況については、現行基準の緩和に該当する「算定あり」0.9人（見守り機器導入割合が10%以上）の算定率が「短期入所生活介護」では5.1%、「地域密着型介護老人福祉施設」では5.7%、「介護老人福祉施設」では4.6%であった。一方、新設要件に該当する「0.6人（見守り機器導入割合が100%以上）」の算定率は「短期入所生活介護」では1.9%、「地域密着型介護老人福祉施設」では3.8%、「介護老人福祉施設」では1.2%であった。
- 「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」の見直しの後の基準で算定を行っているかについては、「はい」と回答した割合が「地域密着型介護老人福祉施設」では6.4%、「短期入所生活介護」では2.5%、「介護老人福祉施設」では2.1%であった。

※算定率の兼ね合いにより件数が10未満の少数に留まるデータも含んでおり、留意が必要。

図表21 夜勤職員配置加算：算定状況
(1段階抽出のみ)

	件数	導入割合が「0.9人以上（見守り機器）」	導入割合が「0.6人以上（見守り機器）」	算定あり（上記1、2以外）	算定なし	無回答
合計	940	47 5.0%	19 2.0%	559 59.5%	285 30.3%	30 3.2%
【短期入所生活介護】	157	8 5.1%	3 1.9%	73 46.5%	69 43.9%	4 2.5%
【地域密着型介護老人福祉施設】	265	15 5.7%	10 3.8%	120 45.3%	112 42.3%	8 3.0%
【介護老人福祉施設】	518	24 4.6%	6 1.2%	366 70.7%	104 20.1%	18 3.5%

図表22 「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」の見直しの後の基準で算定を行っているか
(1段階抽出のみ)

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	940	32 3.4%	841 89.5%	67 7.1%
【短期入所生活介護】	157	4 2.5%	142 90.4%	11 7.0%
【地域密着型介護老人福祉施設】	265	17 6.4%	225 84.9%	23 8.7%
【介護老人福祉施設】	518	11 2.1%	474 91.5%	33 6.4%

③「入所・泊まり・居住系」問6の1(4)①

③「入所・泊まり・居住系」問6の2(1)

・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した令和3年度介護報酬改定(テクノロジー)の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑧ テクノロジー活用関連加算算定や基準緩和の状況2

- 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況については、緩和された要件である「算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」で算定していると回答した施設・事業所が「地域密着型介護老人福祉施設」で9.1%、「介護老人福祉施設」で7.5%であったのに対し、「地域密着型特定施設入居者生活介護」では2.1%、「特定施設入居者生活介護」では0.3%であった。

※算定率の兼ね合いにより件数が10未満の少数に留まるデータも含んでおり、留意が必要。

図表23 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況
(1段階抽出のみ)

	件数	7 算定あり (介護福祉士の配置要件7:1)	6 算定あり (介護福祉士の配置要件6:1)	算定なし	非該当	無回答
合計	1230	67	405	387	290	81
	100.0%	5.4%	32.9%	31.5%	23.6%	6.6%
【特定施設入居者生活介護】	306	1	11	140	131	23
	100.0%	0.3%	3.6%	45.8%	42.8%	7.5%
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	141	3	16	53	55	14
	100.0%	2.1%	11.3%	37.6%	39.0%	9.9%
【地域密着型介護老人福祉施設】	265	24	121	71	36	13
	100.0%	9.1%	45.7%	26.8%	13.6%	4.9%
【介護老人福祉施設】	518	39	257	123	68	31
	100.0%	7.5%	49.6%	23.7%	13.1%	6.0%

③「入所・泊まり・居住系」問6の3(1)

⑧ テクノロジー活用関連加算算定や基準緩和の状況3

- ※算定率の兼ね合いにより件数が10未満の少数に留まるデータも含んでおり、留意が必要。

図表 25 見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和：緩和された基準での算定による体制等への影響や効果（複数回答可）

件数	日勤に手厚く配置できたようになった	教育・研修等の時間確保が案になった	職員の資格取得の時間確保が案になった	シフトを組むのが案になった	職員確保や離職防止につながった	施設・事業所のブランド化につながった	収益が改善した	緩和された要件での算定により、施設・事業所に改善した	何も変わっていない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	13 57	5 22.8%	1 8.8%	10 17.5%	4 7.0%	11 19.3%	12 21.1%	17 29.8%	1 1.8%	1 10.5%	6 10.5%
【短期入所生活介護】	3 14	2 21.4%	2 14.3%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	4 28.6%	4 28.6%	7 50.0%	7 50.0%
【地域密着型介護老人福祉施設】	4 22	3 18.2%	1 13.6%	3 13.6%	1 4.5%	3 13.6%	8 36.4%	5 22.7%	1 4.5%	1 13.6%	13 59.1%
【介護老人福祉施設】	6 21	5 28.6%	5 23.8%	5 23.8%	3 14.3%	5 23.8%	8 38.1%	1 4.8%	8 38.1%	9 42.9%	9 42.9%

③「入所・泊まり・居住系」
問6の2(5)

件数		利用者の状態把握がしやすい ようになった	利用者の記録情報をもとに ケアの改善を促すことが できた	利用者の記録内容を改善 できた	ヒヤリ・ハット事例等の再 発防止策の検討がしやす くなった	業務体制を適切に見直す ことができた	業務・研修等の時間確保 が楽になった	職員の資格取得の時間確 保が楽になった	職員の確保や離職防止に つながった	施設のブランド化につな がった	より改善した	緩和された要件での算定 に改善した	何も変わっていない	その他	無回答
③「入所・泊り・居住系」		24	12	14	16	16	6	3	5	2	2	15	5	30	
【特定施設入居者生活介護】		86	27.9%	14.0%	16.3%	18.6%	18.6%	7.0%	3.5%	5.8%	2.3%	17.4%	5.8%	34.9%	
【地域密着型特定施設入居者生活 介護】		3	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%						33.3%			
【地域密着型介護老人福祉施設】		3	33.3%		66.7%	66.7%	66.7%							33.3%	
【介護老人福祉施設】		27	33.3%	18.5%	22.2%	18.5%	29.6%	11.1%	3.7%	7.4%	2	3.7%	14.8%	3.7%	29.6%
		53	22.6%	9.4%	7.5%	15.1%	11.3%	5.7%	3.8%	5.7%	3.8%	1.9%	18.9%	5.7%	41.5%

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑨ ヒアリング調査結果

- アンケート調査(速報)の結果を踏まえて、アンケート調査に回答があった施設・事業所を中心に、①介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握、②小規模事業所におけるユースケースの把握、③テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定を行い、詳細を把握することを目的として実施した。

図表27 ヒアリング調査結果

対象	主な調査結果
介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握	・ 見守り支援機器、入浴支援機器、介護業務支援機器やリフトも導入している施設について、見守り支援機器を全床導入している施設、および一部のみ導入している施設に対してそれぞれヒアリングを行った。 ・ 全床導入している施設は、利用者の状況を見やすくするため表示を工夫しており、PCでは20名の状況を表示し、タブレットでは10名だけ表示されるように調整している。一部のみ導入している施設については、利用者の状況の把握の必要性に応じて導入する台数を決めており、タブレットより見守りセンサーの動作確認、記録作成を行っている。一部のみ導入している施設は、機器の活用の教育のために教員経験者を採用し、担当職員として配置しており、委員会も継続的に開催している。
小規模事業所におけるユースケースの把握	・ 移乗支援機器、入浴支援機器を1台ずつ導入している地域密着型通所介護事業所に対してヒアリングを行った。 ・ 2つの機器については、レンタルを通じて複数の製品を比較検討し、効果を実感したため、介護ロボット導入支援事業や人材確保等支援助成金を活用した上で導入した。 ・ 現場職員側から感じる効果として、移乗支援にかかる時間の短縮、安心・安全な移乗や、職員の身体的負担の軽減が挙げられた。一方、機器が大きいため、場所を取る点がデメリットである。
テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定	・ 見守り支援機器(一部導入)、移乗支援機器、介護業務支援機器を導入している施設について、ヒアリングを行った。 ・ 機器に慣れるまでは、設定などに困った際など、こまめにメーカーに相談しつつ、浸透するまでに時間をかけた。機能の多い介護業務支援機器については、全部の機能を最初から使いこなすのではなく、必要に応じて、使える機能をメーカーに相談しながら増やしている。 ・ 今後の導入についても、職員への浸透度合いを確認しながら、複数年度にかけて導入していくことを計画している。
その他	・ 3種類の見守り支援機器(うち、1種類は全床導入)、移乗支援機器、コミュニケーションロボットやインカムを導入している介護老人福祉施設に対してヒアリングを行った。一部導入している見守り支援機器については、転倒リスクの高い利用者に対して、転倒防止のために導入し、活用している。活用する利用者の選定等に当たっては月2回の介護ロボットの活用推進会議の中で議論し、決めている。 ・ 全床導入した見守り支援機器を通じて毎朝の利用者の覚醒状況に合わせたケアへ移行した。利用者の朝の目覚めが良くなり、食堂への移動介助の時間の短縮にもつながっている。移乗支援機器についても職員の身体的な負担軽減につながり、丁寧な移乗介助にもつながっている。